

活動成果報告書

令和6年度（第28回）「チヨダ地域保健推進賞」

<p>活動テーマ 新しいメディアによる感染症普及啓発を強化し、保健所と地域をつなぐ戦略的デジタル広報を実装し、感染症に強い香川県をつくる！</p>	 <p>(左) 公式 LINE の周知チラシ (右) 配信のために独自に作成している資料 (香川県の感染症流行情報に、ワンポイントアドバイスや、ミニレクチャー・図解を付録)</p>
<p>グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名) 東讃保健所 DX推進チーム 代表者：山田 愛花</p>	
<p>勤務先：香川県東讃保健福祉事務所（東讃保健所） 所 属：保健対策課 所在地：〒769-2401 香川県さぬき市津田町津田930-2 TEL：0879-29-8260 FAX：0879-42-5881</p>	

◇活動方針

保健所DXの一環として、デジタルメディアも活用した、戦略的広報・普及啓発のあり方を探る。

新型コロナウイルス感染症禍を経て、保健所業務の多角的なデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進の重要性が指摘されている [1]。感染症に関しては、住民とのリスクコミュニケーションのあり方についても、平時から実効性ある広報・普及啓発において、積極的なデジタルメディア活用だけでなく、データ・エビデンスに基づきながら、受け手視点で情報を戦略的に設計・発信する姿勢が重要とされている [2]。そこで本活動では、応募者が所属する東讃保健所DX推進チーム（以下、本チーム）（※1）の活動の一環として、新たにデジタルメディアの利活用を検討する中で、当保健所管内の社会福祉施設（高齢者施設、障がい者施設、保育所等）等と、平時からの普及啓発・連携強化・顔の見える関係づくりに取り組む方針である。

[1] 全国保健所長会「令和7（2025）年度 保健所行政の施策及び予算に関する要望書」（令和6年3月）等。 [2] 一般財団法人地方自治研究機構「自治体広報戦略のあり方に関する調査研究」（令和6年3月）等。（※1）東讃保健所DX推進チーム：東讃保健所の業務について、①内部業務の改善、②住民サービス向上、③デジタルメディアの利活用による広報・普及啓発の質向上、の3軸で多角的なDXを推進する、業務横断的のチーム。

◇活動内容とその成果

クロスメディアの手法で、次の3点について重点的に取り組んだ。

本活動では、既存の広報・普及啓発に加えて、保健所の公式ホームページ（プル型メディア）、LINE（プッシュ型メディア）、YouTube（動画コンテンツ）を積極的・相乗的に活用できる体制を目指し、以下に重点的に取り組んだ。

（1）社会福祉施設職員を主な対象とした、基本的な感染対策および主な感染症に関する情報設計・発信の強化：保健所は、感染症の集団発生時の相談・調査・指導等で、平時から地域の社会福祉施設と関わりがある。感染症につよい地域づくりの促進のため、手指衛生や個人防護具の使用法等の基本的感染対策や流行中の感染症に関するタイムリーな情報提供を行うことで、普及啓発および連携強

活動成果報告書

化・関係づくりの機会を持った。

東讃保健福祉事務所保健対策課として公式LINE（無料プラン）を開設し、老人保健施設を主とした管内116施設を対象に周知し、代表者へ友だち登録を依頼した。公式LINEは無料プラン（メッセージ配信上限：200件/月）を利用し、名称は「東讃感対ねっと」とし、感染症とその対策に関する情報配信のための専用アカウントとした。配信は感染症担当の医師・保健師が中心となって企画し、2024年8月以降、月1～2回実施した。また、公式LINEの機能を活用し、集団発生事例の報告窓口を設置した。公式LINE内で自動収集されるユーザーデータを用い、配信各回への反応と2024年12月、友だち登録中の施設を対象としたアンケート調査を実施した結果は以下の通りであった。

配信日	内容	登録者数(人)	開封率(%)
第1回 08/16	[周知] 厚生労働省作成「手足口病」啓発チラシ(URL案内) [資料] 施設における効果的な接触感染対策のポイント	58	77.5%
第2回 10/07	[周知] 高齢者施設における感染対策の手引き(第3版)(PDF案内) [資料] 香川県の感染症流行情報	70	81.4%
第3回 10/30	[周知] 出前講座について(出前講座のご案内・申込URL) [資料] 香川県の感染症流行情報/手指衛生の手順やタイミング	72	80.5%
第4回 11/29	[周知] 厚生労働省のインフルエンザQ&A(2024年版) [資料] 香川県の感染症流行情報/ガウンテクニック	74	71.6%
第5回 12/17	[周知] 東讃保健所出前講座「手指衛生の科学」(視聴URL) [資料] 香川県の感染症流行情報/マスクの適切な着脱と咳エチケット	75	80.0%
第6回 12/27	[周知] 感染症集団発生報告のオンライン化の案内 [資料] なし	75	72.0%

2024年12月時点で、周知済116施設の66%（74施設）が友だち登録を完了した。登録者数は配信開始後増加したが、開封率は横ばいで推移（平均：77.1%）していた。

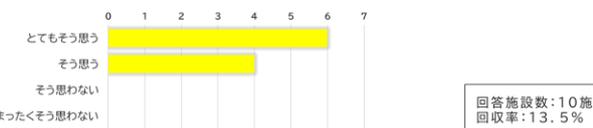
質問. 配信内容を活用したことがあるか【複数選択】



質問. 過去の配信テーマのうち、これからも続けてほしいと思うもの【複数選択】



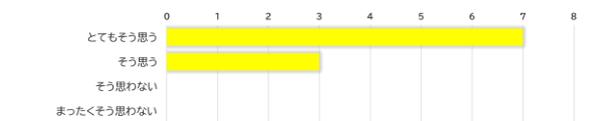
質問. 配信内容は、あなたの施設の感染対策に役立つ内容と思うか



質問. 今後の配信テーマのリクエスト【複数選択】



質問. 公式LINEによるつながりは、感染症対策に関する保健所との連携(平時からのつながり)に役立つと思うか



質問. 配信をより役立つ、活用しやすいものとするためのアドバイス(自由記載)

<input type="checkbox"/>	印刷して周知しやすいものを添付してほしいです
<input type="checkbox"/>	感染対策に関する互知識なども少しずつ配信していただけたら幸いです
<input type="checkbox"/>	感染状況
<input type="checkbox"/>	感染症が流行する前のタイミングで予防的内容の配信をタイムリーに継続して行ってほしい
<input type="checkbox"/>	月1回以上の定期的な配信があると良いと思います
<input type="checkbox"/>	週に1回以上の定期的な配信があると感謝してチェックするようになると思います

質問. 公式LINEは、これまでの情報提供方法(紙、メール、ホームページなど)と比較して、どのような点で役立つと思うか【複数選択】



質問. 公式LINEのさらなる活用方法に対するリクエスト(複数選択)

選択肢	選択者数(n=10)
配信への感想・リクエストを送信できる窓口を設置する	5
感染症の出前講座や研究会等の申込・案内窓口を設置する	4
感染症の集団発生時の報告・相談窓口を設置する	2
特になし	1
その他(自由記載)	0

公式LINEの活用により社会福祉施設と新たなネットワークを構築した。継続的にニーズに沿った情報を配信することで、平時からの連携強化に資する可能性がある。アンケート調査では、公式LINE内で感染症集団発生報告・相談ができる機能に対する要望が確認された。同機能は施設・保健所双方の職員の負担軽減につながると考えられたため、新たにシステムを導入し、公式LINE内にもリンクを設置した。広報DXを通して、実際のニーズに沿った業務・サービス改善のDXが実現できた。

活動成果報告書

(2) 結核の適切な理解・対応に関する普及啓発の強化：保健所の主要な業務である結核患者発生時の対応では、社会福祉施設や事業所等で患者が発生した場合、職員の結核に関する基本的な不十分な知識・理解に起因する不安から、過剰・不適切な対応につながった事例に遭遇する。令和5年度に当所が管内の社会福祉施設職員を対象に実施した意識調査においても、結核対応に不安を抱える施設職員が過半数を超えていた(※2)。令和7年2月に公式LINEで配信、ホームページ記事更新に向け結核接触者健診の流れ、外国人結核患者への配慮、施設における対応について説明・指導等で現場職員から寄せられやすい質問等を反映した、受け手視点のわかりやすい情報設計に取り組んでいる。

(※2) 地域の保健所が情報発信する場合の望ましい方法(順位回答)として、1位に選ばれた選択肢の内訳は、ホームページ(46.5%)、電子メール(23.3%)、LINEなどのSNS公式アカウント(19.6%)であった(n=189)。

(3) 戦略的広報への転換と有事へ備えるデジタルメディアを含めた環境整備：OJTとして上記(1)、(2)の活動を実践し、行動科学的な視点やデータ利活用の手法を織り込んだ戦略的広報に関する保健所職員のスキル向上を図った。本チームでは、令和5年度に東讃保健福祉事務所公式YouTubeを、令和6年度に公式LINEを開設し、感染症を含む各種普及啓発コンテンツを配信してきた。その過程で、情報設計・発信に求められるフレームワークやリテラシーの習得や、撮影機材等ハード面での環境整備を進めてきた。持続可能な体制確保のため、リスクコミュニケーション、行動科学、広報分野のフレームワークを研修等で主体的に学び、OJTとして実践し、活動の質のさらなる充実を図った。

(その他) 感染症に関するホームページ記事の刷新とアクセス数の増加：2023年夏に手足口病の流行を受け、手足口病に関する記事を更新し、基本的な感染対策を含めた情報を提供した。直近の同記事アクセス数は月間4万PVを超え、地域の感染症流行状況と住民の関心の高まりに寄り添った、タイムリーな普及啓発に資することができた。

公開後17か月間のアクセス数、香川県・全国の手足口病流行状況とアクセス数の相関関係を分析した。公開後17か月間の総アクセス数は、23万1826回であり、平均直帰率は54.4%であった。

参考：香川県HPの総アクセス数は、2350万回年(令和5年度実績)アクセス数と手足口病罹患率(香川県、全国の定点報告数に基づく)には、強い相関(全国 $r=.93$ 、香川県 $r=.87$)が認められたことから、流行状況を検索行動の指標とした、タイムリーな情報提供が重要と考えられる。当該記事への検索クエリとして、感染リスク(感染力、有症状・感染性期間、出席停止期間)に関するものが上位にランクインして



いたことから、感染リスクに関する情報の充実、閲覧者の増加と啓発効果の向上に有効な可能性がある。

◇今後の計画

本活動は香川県庁主催の公衆衛生活動報告会等で総括・発表し、得られたエビデンスを当県全体の保健活動への還元機会を確保し、令和7年度以降さらなる活動充実を図る。

国や他の自治体・機関が発信する情報を活用しつつ、地域に密着した保健所独自の発信ができるよう、広報人材の確保を含めた地域診断と実践の継続に努めていく。